

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2017年2月)

発表日2017年3月13日(月)

～5ヶ月連続の前月比プラスとなり上昇基調を維持～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 伊藤 佑隼
TEL : 03-5221-4524

(単位:%)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	最終消費財 (国内品)		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2016	1月	▲ 1.1	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 6.4	▲ 5.3	▲ 17.2
	2月	▲ 0.3	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 7.4	▲ 4.4	▲ 16.2
	3月	▲ 0.1	▲ 4.0	0.0	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 0.8	▲ 8.8	▲ 1.4	▲ 18.9
	4月	▲ 0.4	▲ 4.4	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 4.5	▲ 1.1	▲ 9.2	▲ 1.0	▲ 18.4
	5月	0.0	▲ 4.6	0.0	▲ 2.4	0.0	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 10.7	0.0	▲ 18.8
	6月	0.0	▲ 4.5	0.3	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 13.7	▲ 1.1	▲ 21.9
	7月	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 0.3	▲ 4.3	▲ 0.7	▲ 13.3	▲ 0.1	▲ 20.9
	8月	▲ 0.3	▲ 3.8	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 13.8	▲ 1.8	▲ 20.4
	9月	0.0	▲ 3.4	0.1	▲ 1.9	0.1	▲ 3.5	0.5	▲ 11.0	1.0	▲ 16.1
	10月	0.2	▲ 2.7	0.3	▲ 1.8	0.2	▲ 2.8	1.3	▲ 9.0	1.1	▲ 14.1
	11月	0.4	▲ 2.3	0.2	▲ 1.4	0.4	▲ 2.4	2.9	▲ 7.0	5.9	▲ 9.7
	12月	0.7	▲ 1.2	0.5	▲ 0.6	0.7	▲ 1.3	4.8	▲ 1.8	5.0	▲ 2.7
2017	1月	0.6	0.5	▲ 0.2	0.3	0.7	0.6	0.0	0.8	1.8	4.5
	2月	0.2	1.0	0.1	0.5	0.2	1.1	▲ 0.5	2.5	0.7	10.1

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○2月の国内企業物価は前月比+0.2%

日本銀行より発表された2017年2月の国内企業物価指数は前年比+1.0% (コンセンサス: 同+1.0%、レンジ: 同+0.5%~+1.4%)、前月比では+0.2% (コンセンサス: 同+0.2%、レンジ: 同▲0.3%~+0.3%) とコンセンサス通りの結果となった。

夏季電力料金調整後の前月比の内訳をみると、プラスに寄与したのは化学製品 (前月比: +1.1%、前月比寄与度: +0.09%ポイント)、電力・都市ガス・水道 (同: +1.1%、同寄与度: +0.06%ポイント)、鉄鋼 (同: +0.6%、同寄与度+0.03%ポイント) などであった。

アジア市況における堅調な需要や原料である原油の価格が堅調に推移したことなどを背景に、合成ゴムやスチレンモノマー、ベンゼンといった有機化学工業製品が上昇し、化学製品が前月比プラスとなった。

電力・都市ガス・水道については、過去の燃料費の上昇を反映して電気料金が値上がりしたことから、前月比プラスとなり、国内企業物価の上昇に寄与した。

堅調な国際商品市況や電力・都市ガス・水道の押し上げ圧力が強まる中で、国内企業物価指数は5ヶ月連続前月比プラスとなり、上昇基調を維持している。

○円ベースの輸入物価は6ヶ月連続の上昇

2月の輸入物価をみると、契約通貨ベースでは、原油価格が堅調に推移したことなどを背景に石油・石炭・天然ガスが上昇に寄与し、前月比+1.8%となった。円ベースについては前月比+0.7%と、2月のドル円相場が1月と比べて小幅円高となったことから前月比プラス幅は縮小したものの、6ヶ月連続のプラスとなった。円ベースの輸入物価は、堅調な国際商品市況が下支えとなるなかで、上昇基調を維持している。

○消費財の国内品は前月比+0.1%、前年比+0.5%

需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比+2.3%（前年比+29.4%）、中間財は同+0.4%（同+1.8%）、最終財は同▲0.1%（同▲0.6%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品は、前月比+0.1%（前年比+0.5%）となった。原油や銅といった原材料価格の上昇などを背景に素原材料が前月比で高い伸びを続けており、川上から川下への物価上昇圧力が強まる中で、消費財の基調が上向き始めている。

○目先の上昇ペースは落ち着いたものに

このように2月の国内企業物価は、過去の燃料費を反映した電力・都市ガス・水道の上昇や堅調な国際商品市況に支えられて5ヶ月連続で前月比プラスとなった。

足元のマーケットを見ると、米利上げ観測の高まりを背景に、3/1~3/13 までのドル円相場（月中平均）は114.41 円/ドルと2月のドル円相場（月中平均）112.95 円/ドルから円安傾向で推移しており、足元の円安進展が国内企業物価の押し上げ要因となるだろう。一方で、米原油在庫の急増により需給の緩みが意識されたことを背景に、3/1~3/13 までの原油相場（WTI 月中平均）は前月比▲4%程度下落しており、これが1ヶ月程ラグを置いて、国内企業物価の下押し要因となるであろう。総じてみれば、目先の企業物価は円安の進展による上昇分を原油価格の下落が打ち消す形となり、前月比の伸びは抑制されると考える。とは言え、世界経済が持ち直し基調にある中、前月比下落が続くような状況は考えにくく、先行きの企業物価指数は緩やかな上昇基調をたどると考えている。

